2017 年度第 3 回 NGO-JICA 協議会 議事録（概要）

日時： 2017 年 12 月 14 日（木） 14:30-17:30
場所：JICA 本部、JICA-Net 接続：国内拠点
出席者：出席リストの通り

Ⅰ．開会挨拶

国内事業部担当理事

年間テーマを決め、1年間丁寧に追いかけるパターンが定着してきたことを評価している。協議会は物事が進まないとお互いに疲れてしまうが、進めば参加者も増えるだろう。今後、日本国内での協力、そして国内問題にもアドレスできるような幅の広い国際協力が模索されていくと思うので、引き続き地方開催をお願いしたい。

外務省国際協力局民間援助連携室室長

先月末より室長に着任した。外務省でもNGOとの定期協議会を行っており、昨日は政策協議会を行ったが、ここではそれとは違った切り口での意見交換を期待をしている。

Ⅱ．協議事項

1.「ネットワークNGOの活用促進を通じた地域におけるNGO,JICAの協働体制（年間テーマ2－2）

1）NGO側からのアンケート結果分析報告

・ネットワークNGOに期待すること、およびJICA草の根事業についてのアンケートを実施。
・9月から10月にアンケート配布と回答収集を行い、11月にとりまとめた。全国74団体（予算規模3000万円未満から5億円以上という幅広い）からの回答がよせられた。
・SDGs時代にあって国際課題と国内課題の垣根が低くなる時代の流れの変化もあり、国内問題への関心の高まり、ソーシャルビジネスを始めとする新たなアクターの活躍、国際協力離れも心配など、日本のNGOのおかれた厳しい状況が見て取れる。
・国際協力の仲間を増やしていく点においてNGOもJICAも共通の課題がある。また、ネットワークNGO同士の連携も重要である。そういった議論も踏まえながら役割分担を進めていき、結果として地域活性化、地域創生、草の根事業を始めとする国際協力の裾野拡大にもつながると考える。
・ネットワークNGOの果たすべき役割として、組織強化、市民への働きかけ、政策提言活動を実施して、結果としてNGOがSDGs達成のため必要な役割を果たし、日本社会の国際協力への関心を高めることにつながると考える。

＜アンケート結果のポイント＞

1. 政策提言、市民への啓発

市民への啓発活動への期待が最も高く、続いてJICA/外務省との対話の機会の設定への期待がある。要因としては国際協力活動への理解が日本社会で十分でないこと、また国内外でNGOが活動しにくい状況が広がっていることがあげられる。ネットワークNGOだけでは、市民への啓発でインパクトを出すことは難しいため、多様なアクターと連携し、国際協力や社会貢献が活発に行われる社会づくりをする役割を果たしていく必要がある。NGOが活動しやすい政策環境づくりのための調査・提言活動を行っていく。

2. 開発教育と広報

開発教育と広報のどちらにも高い期待があり、資金獲得の面からネットワークNGOへの期待が浮き彫りになっている。支援者のみならず活動の担い手の獲得も難しくなっており、NGOの支援者層の新規開拓ができるような施策が必要である。本協議会の開発教育分科会のアクションプランのフォローアップや、グローバルフェスタやなんとかしなきゃプロジェクト等の枠組みを活用して取り組

みを行っていく。

3. 他セクターとの連携、他分野のNGOとの連携協働

企業、自治体に続いて、大学との連携ニーズ連携、多文化共生・国際交流NPOとの連携ニーズが高い。要因として、SDGs達成に向け、多様なアクターと協働することがより一層求められること、NGOだけでは活動の広がりや専門知識などに限界があることがあげられる。対応策案として、マルチセクターセクター（産学官）連携による国際協力の学びの場づくり、各地域での多様なアクターの連携の優良事例の共有と発掘や既存のマルチアクターのプラットフォームの更なる活用をする。多文化共生を行う各県市の国際交流協会やクレアとの連携と、様々な分野との連携推進をする。

4. NGOの組織強化・人材育成

組織の人材育成へのニーズが高い。人材育成やファンドレイジングの課題が切実なため、アカウンタビリティ向上の優先度が相対的に低い。要因として、優秀な人材確保、育成のための時間が確保できず、人材不足の悩みを抱えている。対応策案として、各ネットワークNGOの強みを活かしたテーマ別の人材育成や組織強化を行う。また若手のリーダー、新たにNGO設立を希望する人材のインキュベーションを行う。NGO同士が自主的に共通のテーマで学びあう場づくりを行う。国際協力を目指す若者のキャリア支援と担い手の育成を行う。NGOのアカウンタビリティ向上の取り組みを継続する。

以上を受けてネットワークNGOの活用促進のためのNGO・JICAによるアクションプラン案をまとめる。アクションプランの実行に向けてNGOとJICAの対話、特に地域ごとのNGOとJICAの対話の取り組みの活性化も重要である。

＜質疑応答・協議＞

・NGO:中部地域では独自のアンケートを行い分析したところ、全国アンケートと同様に市民への啓発活動、政策提言活動への期待が一番高かった。次に組織強化、人材育成への期待があげられている。要因としては中小規模のNGOが多い中で、スタッフ、インターン、ボランティアのリクルートが難しいということがある。ファンドレイジングに関しても高いニーズがあったが、あくまで短期的なもので長期的には市民への啓発活動や政策提言活動への期待があるということがわかった。これらを踏まえて名古屋NGOセンターとしてJICAとNGOの協働で目指したいことは、以下である。

国際協力の概念として、SDGsすなわち国内外のそれぞれへの取り組みの広がりをもつこと、それが結果として国際協力の裾野を広げることにつながることを確認したい。市民サミット以降の新しい動きである「東海市民社会ネットワーク」（岐阜、愛知、三重のネットワークNGO・NPOの呼びかけでできた）では、行政に対する政策提言活動、政策対話の事例からの学びあいを進めることで、東海地域においてNGO，NPOが市民参加による行政と協働し政策づくりを進め市民社会スペースを広げる担い手を増やすことを目指している。

JICAとネットワークNGOの協働により、広い意味での市民の社会参加意識を高め（市民教育の促進）、SDGs達成という広義の国際協力活動に市民が参加し、地域で活動する新たなNGOの育成が促進されるなど、NGOが活動しやすい環境づくりを進めることを願う。

・NGO:関西は中小規模のNGOが多い地域であるが、NGO単体ではできない他セクターへの働きかけ、NGO認知の向上、国際協力に関する市民へのキャンペーン、NGOの広報・社会に対する働きかけ、組織強化のための研修活動やセミナーの開催、JICAや外務省の対話の窓口となることがネットワークNGOに期待されていることと思われる。組織基盤強化セミナーは、財政基盤の改善のために期待がある。国際協力に関して社会全般の関心が低くなっているという危機感、閉塞感が関西にもある。それを打破し風通しのよい環境を作り出していくためにネットワークNGOは今後いろんなところと連携し、国際協力を促進し社会課題の解決に取り組む人材をもっと増やす土壌をつくりたい。

・NGO:北海道の小規模NGOだからこそ感じていることをアンケート結果を踏まえて意見をのべる。まずNGOとJICAはそれぞれ独立したセクターとしてNGO側の自覚をもって協働を進めてゆくべきであろ

う。また、協働のアクションの優先順位をきちんと考えるべきであること、既に行われている協働の点検をすべきという意見があげられた。JICAとNGOの連携、協働の促進のために、まずは全国のNGO間での議論や情報交換が必要であるということもあげられた。地方のNGOにとっては中央の情報をなかなか知りえないということがあり、積極的に出ていくという意見もあげられていた。

・NGO:横浜は小規模の20団体のネットワークだが、今まで出された項目、課題はみな当てはまり、且つそれらはある程度わかっていた。JICAとNGOの連携に関しては、JICA横浜と横浜NGOネットワークとで月1回の定例会を実施し、具体的な連携事業についてチャンネルをつくって意見交換をしている。地域の団体がJICAと顔合わせて地域課題を話していける場を作りたい。また、SDGs横浜リンクという横浜市役所、横浜NGOネットワーク、横浜国際交流協会とが核になって勉強会を始めたが企業や他分野NGOも混ざって反応は非常に良い。そういう場が次の場につながる。課題が打開できていない閉塞感に新しい視点で取り組むことがある。JICAと地域のネットワークNGOがお互い真剣に打開していきたい。

・NGO:四国でネットワークNGOに期待することは、小さな団体の困っていることを解決すること、そのプロセスに参加することがある。また人材が少ないので、普及、啓発活動を通じて増えてくればよい。政策提言はどこをねらっていくのか、市町村か、県か。また、NGOの持続可能性を前提に議論ができればよい。

・NGO:東北ではNGO等提案型プログラムを受託し、地域のNGOの底上げを行ったが、企画の段階からかかわることで交通費、宿泊費などが出されて、広域な地域のNGOが参加しやすくなった。また、高校生の国際協力実体験プログラムを実施しているが、地域のNGOと高校生のアクションプランをつないで、地域の中で担い手が育っていくと考える。

・NGO:関西でもJICA関西と地域のNGOの協議会を計画したが実現にはいたらなかった。JICAの地域センターと接点をもちたかったアクター(例:商工会議所や関西経済連合会や地方行政の連合会など)とつながりながらJICAともファンドレイジングを一緒にすることで地域の国際協力分野の促進につながるようなことができないか。地域センターとの関係を大切にし、協議会の地域版を模索したい。

・NGO:埼玉では12NGOがネットワークに所属しているが、県内では30程のNGOがある。リーチしていない18の団体に対し、情報を流していくことが必要と考える。

・JICA:広報に関してAC(公共広告機構)を活用するとよいと思う。NGOがまとまって一つの傘となれば取り上げられるのではないか。それが難しければ基金を作って有効活用できるのではないか。

・NGO:自分たちの団体の存続・維持が目的化したり、事業に追われて見落とす視点があってはいけない。SDGsの中で国内外の問題をどうつなげていけばいいのかという議論を行い、NGOの中でどういう意識があるか、すり合わせをしていくことが必要ではないか。

・JICA:人と金と情報というポイントでコメントをしたい。人でいえば、例えばプロマネ研修(初級)をネットワークNGOに任せるという案で、それによりお金も流れ、お互いに学び合うことができる。お金のことでいえば、国の財政が厳しいおり、新たな交付金をとるのは難しい。JICA基金があるがNGOとJICAが互いに活用してファンドレイジングすることで、啓発と広報につながる。情報に関しては、関西SDGsプラットフォームのようにマルチアクターで広域的にSDGsを考えるプラットフォームを作るということが始まっている。市・県レベルなど多層的ネットワークを考えていく。

・JICA:各地域で教員を中心とした開発教育のネットワークがつくられている。2018年1月にJICA各国内拠点で「地域と世界をつなぐSDGs」を開催する。これは、教員、NGO、多文化共生の活動団体、ESD関係者などを開発教育でつないでいくもので、国際協力離れの流れをJICAとNGOとで変えていくことにつながればと考えている。

・NGO:NGOは、国際協力離れや世代間交代の問題を抱えて、取りこぼしている課題がある。若い人が、いろいろな身近な問題を拾ってNPO,NGO,企業を立ち上げているがそれを取り込めていない。また新しい動きとして「新公益連盟」に100の若い団体が参加しているが、そこに接点がない。グローバルコンパクトの動き、地方自治体の動きもあり、それらにつながることで国際協力NGOとJICAと協力して国際協力する流れを作っていくことはどうか。

・NGO:アクションプランの作成に関して以下の3点に整理する。1）個別のNGOの課題、2）ネットワークNGOの優位性、強味を生かして取り組む課題、地域ネットワークNGO間の役割分担、3）ネットワークNGOとJICAが連携して取り組むこと。コーディネーター会議でもんでそれを第四回で議論を深めていく。
・JICA:アンケート結果の四つの今後ネットワークNGOに期待することは非常によくまとまっている。JICAとしても一緒にやっていけることである。今後コーディネーターで協議し深める。
・NGO：アンケート結果の中に前向きな意見もあり、いろいろなつながる環境も生まれている。ネットワークNGOが時代の流れをつかみながら変わっていく良い機会である。我々自身が動いていかない限り、世の中の流れをつかめない。それぞれのネットワークNGOがそれに向かっていくことが重要である。

2.「NGOと多様なアクターの連携促進」（年間テーマ2－1）

HIF より趣旨説明：第２回協議会の滝川の視察学びと NGO と多様なアクター連携推進について、滝川の振り返りとそれをどう活かしていくのかということについて議論したい。

滝川は札幌から旭川に通じる途中の人口 41,000 という小さい町だが、大きな産業もない中で、JICA とどう連携しているか、他の産業、企業とどうつながっているか、農家や主婦など様々なアクターがどう連携して一つの国際協力を作り上げているかを実際に見て知ってもらいたいと思い実施した。国際協力に関わることで、滝川がどう変わったのか。地域がより広域に広がり、世代も越え、経済的効果、さらには同業だけでなく様々な分野に波及していると聞いている。

滝川には全国一の耕地面積を誇る菜の花畑があり、売り込みの意識が強い地域である。グライダーやジンギスカンの売り込み、ポール・ニューマンが創設した『そらぷちキッズキャンプ』という小児がん患者を支援する活動も受け入れたいとのことで、国際交流・国際協力の分野にとどまらず、滝川の取り組みが面白い事例として紹介できると思う。

＜質疑応答・コメント＞

・NGO: バスで街全体を回って、国際協力の様々なアクターを見ることができて勉強になった。大都市部にいると、「地域」がどこが分からないまま、それを地域として伝えることを怠りがちだと感じる。全国のネットワーク NGO の皆さんと一緒に見て、意見交換する中で地域の事例の話もいっぱい聞けて、さらに JICA の方とも共有、意見交換ができて有益な場であった。また、ネットワーク NGO は脆弱な環境の中で頑張っていて、互いにエンパワメントし合う力があるように思う。今回地域でがんばっている皆さんに会って話しができ、現地の方にも何か被益していればうれしい。
・JICA:ポジティブなフィードバックが出て嬉しく思う。実施にあたっては、3 時間強の限られた時間で行って帰ってどれだけの学びにつながるのか議論があったが、内容を詰めた上で思い切って実施できて良かった。
・NGO:沖縄の中にも似たような自治体がたくさんある中で、特に滝川の開発計画が参考になり、沖縄の事例をある程度伝えることができた。何かあれば応援もできるというつながりがもてた。テレビ会議で参加していた JICA 沖縄の担当者とも今後のことを共有できた。様々なアクターがつながることが大事である。同じ悩みをお互い抱えているのに、なぜつながらないのだろうと悶々とするときもあり、出会って色々なヒントをもらえるプログラムは意味があると思う。
・NGO: 10 月の JICA 中部と地域の NGO の協議会の場でも、滝川訪問の報告をした。普通の人をどうやって巻き込むのか、普通の人がリソースになって、その人たちの経験から学ぶことができていることが素晴らしいとコメントがあった。地方地域の活性化にもつながり、SDGs の地域における達成にも寄与するではないかと思う。
・JICA: 滝川は、住民、自治体とうまくつながった事例だと思う。JICA の草の根技術協力事業でも、日本や地域への還元を一定部分できる。地元で勉強会やセミナーを開催し、協力の担い手を育成していく取り組みができるようになっている。地域とつながることを高く評価しているので常にそういう意識を持ちながらやっていただくと、より多様なアクターと仕事が広がっていくこともあり得ると

思う。ぜひ、既存の事業の中でもやっていただきたい。

・NGO: 核になる人がいて、その方が中心になって動かして来た結果として、市長、議会議長、国際交流協会、農家など、市を取り巻く主なアクターが目的を共有して一緒にやっている。それが、滝川市の国際協力・国際交流の幅広いインパクトになっている。オールステークホルダー、オールアクターが関わりながら、取り組んでいるということが非常に印象的だった。

・NGO:滝川市を中心にいろんなアクターを巻き込む際に、プログラムの計画段階で NPO・NGO が参画し、就農支援をするとか、農業の技術を草の根技協を使って海外協力するなどの広がりができ、さらに発展できるという印象を持った。もう一つのキーワードは地方地域創生。滝川市で、これを機会に農業の魅力に気が付いて農業を見直した、再定義できたという話を聞いて、非常に良いと思った。農家が集まって SDGs のゴール 15 に匹敵する企画になった。地域の特性は農業だけではなく、伝統工芸、特産物、長寿の秘訣などがあり、それを海外展開するきっかけとして NPO・NGO が入ると厚みが出る。NPO・NGO は、草の根技術協力をもっと使って地域地方創生に生かせると思う。

・NGO:滝川で起こったことは、走りながら気がついたらそうなっていたというようなプロジェクトだと思う。我々は、PDM を作って 3 年縛りでぐるぐる回していくことに慣れてしまっているので、このやり方では、滝川のようにはならない。それは強いリーダーシップの存在や滝川市の規模だからできたのかもしれない。おそらく偶然できた部分が多く、化学反応が起きたのだと思う。化学反応がどういうメカニズムで起きるのかは関心がある。自分たちがこれから事業展開する時の可能性として刺激を受けた経験だった。

・司会:皆さんの意見を滝川の方にもしっかり伝えたい。滝川市は、NGO にも今後も協力していきたい、ノウハウは大いに提供して一緒にやりたいと聞いている。引き続きつながりを持っていただければいいと思う。

3.「草の根技術協力事業の裾野拡大」

NGO 側コーディネーターより、草の根技術協力事業の裾野拡大に関する NGO のアンケート結果に基づき、より多くの NGO が草の根技術協力事業に参加できる環境づくりに必要な論点報告があった。（配布資料 11・31 ページ参照）

（1）より多くの NGO が参加できる環境づくりの検討

①JICA 担当者による申請 NGO に対するコンサルテーション全般:

・採択を前提とし、不採択であっても次の申請時には採択される質を担保できる申請書作りをサポートするコンサルテーションができないか。

・申請の採択・不採択に当たって、ODA の国別援助方針が尊重されるのか、あるいは方針に沿っていなくても現場のニーズに沿ったものを案件として申請することが評価されるのか。

・申請から開始までの間に現場のコンテキストが変わった場合、活動内容を柔軟に変更できないか。

・プロジェクトの延長について、フォローアップフェーズの実施に当たって判断基準はあるか、判断基準について JICA の担当者が柔軟に対応してくれるような環境づくりができないか。

②申請から実施に至るまでの様々なプロセスの短縮化:相手国政府の MOU への JICA の支援、申請から実施までのプロセスの短縮化ができないか。

③人員配置の柔軟化:現場のプロマネを 3 年間変更しないということは人材確保の面から難しいため、人員配置変更に柔軟に対応できないか。出張ベースあるいはローカル NGO を通した実施ができないか。

（2）NGO あるいはネットワーク NGO 内部の改善点の検討

①案件形成能力強化及び申請能力強化の視点

②人材配置、人材育成のための時間と資金の不足
③技術を持つ民間との連携：既存ネットワークの活用による連携強化
④これまで草の根に申請していなかった潜在 NGO へのアプローチ

（2）JICA 側担当者発言：
草の根技術協力事業の裾野拡大の JICA の取り組みを説明する。草の根協力支援型を小規模団体向けの事業として見直しを行い、2015 年度から上限額を 1000 万円に下げた。その結果、2015 年度の応募件数が 67 件となった。支援型の提案書の簡素化も行った。初めて申請する団体にも分かりやすい表記や項目建てにしている。また、実施団体の能力強化研修の方法を見直した。JICA 企画型プログラムと NGO 等提案型プログラムを設けた。
第 4 回協議会に向けて協議を進め、アンケート結果については NGO 側コーディネーターと協議してポイントを整理し、どのような対応が可能か検討したい。現行制度で対応可能なものがあり、それが十分伝わっていないことが分かった。説明の足りない部分をどうするか対応策を協議したい。

＜質疑応答・協議＞
・JICA：草の根技協はパートナー型と活性化特別枠ではジョイントベンチャーが認められている。支援型は外部人材の活用が認められている。この枠をもっと積極的に使うことを提案したい。例えば車いす支援を共通のテーマにして北海道の団体と栃木県の団体が連携することもやってみる価値があるのではないか。
・NGO：アンケートのスタッフの意識啓発の項目で「JICA 担当者のスタンスとして、NGO に寄り添って案件を形成、アドバイスしていくというスタンスがありがたい」とあるがどういうことか？（資料 31 ページ）
→NGO コーディネーター：上から目線的なコンサルテーションの仕方や、NGO の提案や発意を尊重されないような気持を抱いた NGO の声である。申請した NGO にとって壁を感じてしまうような対応があったということ。
・JICA：JICA は様々な提案型事業を実施しているが、提案を待つのではなく、例えば SDGs のゴールごとに市民社会や中小企業、大学に対する期待をもっと発信すべきで、それによって連携が深まるのではないかと思う。また、3 年単位、PDM で事業を実施してイノベーションはあるのかという指摘に関して、JICA の PDM の元祖であるドイツの GTZ は見直しのフェーズに入っている。JICA もプロジェクトマネジメントのスタイルを真面目に考える必要があると個人的には考える。そして、専門家向けの能力強化研修を JICA はやっているが、ネットワーク型 NGO や分野別・課題別で専門性のある方々に入ってもらうことも検討してもいいと考えている。

4．JICA 草の根技術協力事業の質の向上に向けて
NGO 側コーディネーターより、「JICA 草の根技術協力事業の質の向上に向けて意見交換会」（10/4 実施）の報告があった。
過去および実施中の案件を NGO 間でピアレビューを行い、「質の高い事業」とはどのような案件かを「10 年の振り返りのための分科会報告書」の提言をもとに意見交換を行うことを目的として実施。参加は NGO11 団体。意見交換会後に実施したインタビュー協力団体も含む。
第 1 部では、DPI 日本会議が 2008～13 年にかけてブラジルで実施した「ろう者組織の強化を通した非識字層の障害者への HIV/AIDS 教育事業」を事例として、（1）JICA との連携意義・連携による付加価値、（2）一定水準の質の担保の工夫、（3）NGO の特徴、（4）イノベイテイブ、（5）組織、個人能力強化の観点からピア・レビューを行い、下記結果となった。

- JICA ブラジル事務所との緊密な連携により事業が円滑に進められただけでなく、JICA の技プロや他のステークホルダー（国連機関、大学、病院、国際 NGO 等）とのつながりが広がった。
- 草の根事業開始前に既に築かれていたカウンターパートとの良好な信頼関係や、ステークホル

ダーとのよりよいコミュニケーションが、リスク回避や事業を成功に導いた大きな要因となった。
・ 団体の当事者専門性を活かし、ニーズと現状を的確に把握していただけでなく、ろう者メンバーが事業の主体者となって活動できる当事者性を発揮できた。
・ 案件形成のコンサルテーションのプロセスの中で、障害者支援という切り口ではなく、HIV/AIDS教育という切り口とし、保健分野での案件として採択に結びついたなどの学びが得られた。

第 2 部では、参加者が3グループに分かれ、各団体の草の根技協事業の実施経験をもとに具体的な意見を出し合った。主な意見は、次の通り。

（1）JICA との連携意義、連携による付加価値
・ 草の根レベルのニーズと国家レベルのニーズを合致させる
・ 政策に影響のある取り組み
・ 草の根の活動に対して日常的に行政との連携を高める

（2）一定水準の質の担保の工夫
・ 丁寧に時間をかけてコミュニケーションを取り、共通認識をもちながら、草の根レベルのニーズを吸い上げ、当事者主体のアプローチを採用する
・ 時代のニーズ（MDGs や SDGs、マイノリティなどインクルーシブな取り組み）に合致させ、「取り残された」ひとびとにリーチする
・ （JICA と）意見の相違があるときは徹底的に議論して乗り越え、相互理解に努める（事業の質の評価には定量的な視点だけでなく定性的な視点も重要）

（3）NGO の特徴を活かす
・ 支援国の現地の人々を巻き込み、一方的な支援ではなく双方向の関係性や学び合いを重視
・ 社会問題化されていない、見えにくい課題に対する取り組み
・ 案件形成や事業立案、実施において住民参加の促進などプロセスを重視する
・ 現場の状況に合わせた「オーダーメイド型」の取り組み

（4）イノベィティブな案件
・ 課題として認識されていなかったことを社会課題として取り上げる「先見性」の高い取り組み
・ JICA がこれまで取り組んだことがない課題への取り組み

NGO が質の高い事業を形成・実施する上での課題として挙げられたものは下記の通り。
・ 案件形成（調査等）は自己資金で行わなければならないという実施前の資金の問題
・ 信頼醸成には長期的な支援が必要であり、フォローアップなどの継続的かかわりに関する事業期間の問題
・ 資金を出す側と受ける側との協働関係という難しさはあるものの、事業の質向上を目指す上で、事前・実施中の JICA のコンサルテーションの重要性と課題
・ JICA が考える事業の質や申請案件の審査基準が見えづらい問題
・ NGO が重視しているものは JICA による申請案件の審査の視点と異なるのではないか、という JICA の審査への疑問など

当意見交換会は、NGO 同士の経験共有の機会として、大きな学びと刺激があった。どのような形になるかは要検討だが、単発に終わらせず今後も続けていきたい。

・JICA: グループワークで出た意見を踏まえて今後の進め方に関して説明する。案件の質的向上を実現するために、NGO 側と共に学び合い、NGO の強みを活かした、より質の高い事業実施をどのようにすればよいのか一緒に考えていきたい。具体的には、2018 年 1～2 月を目途に今度は JICA も含めた協働ワークショップを開催できないかと考えている。ピアレビューにより事業分析を行い、案件の質の向上に寄与した取り組みや課題解決につながった工夫を抽出することに目的を置き、10 月に出された「どのような案件が質の高い事業であるか」のポイントを踏まえ、1～2 月には案件形成

を担当するJICA職員や在外事務所の現場担当者が参加する形で共同ワークショップを開催する。質の高い案件にするためには具体的にどのような取り組みがなされたのか、優良案件となった要因を探り、課題に直面した時どうやって乗り越えたのか、過去の案件のピアレビューをすることによりポイントを抽出し、今後の案件の実施に活用させていきたい。その内容は、第4回 NGO・JICA 協議会で報告する予定。

Ⅲ. 報告事項

世界の人々のためのJICA基金活用事業の募集について

世界の人々のためのJICA基金では、寄付金をNGOや個人に活用する事業を募集している。同団体で3回までの採択が可能で、要項はWEB上で閲覧が可能なので、関心のある団体は企画提案いただきたい。

対象:奨学金、マイクロクレジット、環境保全、貧困層の生活向上等に資する事業、災害復興事業、ネットワーク型NGOによる事業の6分野

・新規事業でなく活動中の事業を充実・発展させる取り組み
・過去の年間収入平均 3000 万円以下の中小規模の団体・個人
・支援額の上限:1件当たり 100 万円
・募集締切:2018 年 1 月 19 日

Ⅳ. 閉会挨拶

JVC事務局長　長谷部氏

本協議会では、アンケート・インタビュー・ワークショップなど色々なプロセスを踏みながら集めた各NGOの生の声を事前にJICA事務局にぶつけた。その中で、NGOの誤解や今後のコミュニケーションの必要性が見え、来年1・2月のワークショップ開催の方向性にもつながった。真摯に受け止めてもらえたことに感謝したい。信頼関係があったからこそだったと思うので、率直に意見交換しながら第4回に繋げたい。

NGOの強みは、海外事業における受益者との双方向の学び、プロセスの重視、取り残された課題にどう向き合っていくかを考えること。NGO研究会のテーマについても適宜共有することになったが、今年カンボジアで市民社会への締め付けの被害にあった方に直接会ってきた。カンボジア以外でも被害はあり、ASEAN人権機構のインドネシア代表、シンクタンクで東南アジアに詳しい日本人の専門家と意見交換もした。その中で我々がどんなことができ、JICAと協働する中でどこができるか、えていきたい。

以上

＊本議事録は、協議会事務局の責任で、議論の概要をまとめて作成しました。